

白 監 査 第 19 号
令和 8 年 8 月 31 日

白老町長 大 塩 英 男 様

白老町監査委員 野 本 裕 二



白老町監査委員 氏 家 裕 治



令和 7 年度白老町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度白老町
下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出いたします。

令和7年度

白老町下水道事業会計決算審査意見書

白老町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	1
1	事業の概要	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	5
(1)	総収益の内訳	5
(2)	総費用の内訳	6
4	財政状態	7
(1)	資産	7
(2)	負債	7
(3)	資本	8
5	キャッシュ・フロー計算書	8
6	経営分析	8
(1)	財政状態の健全性	9
(2)	老朽化の状況	10
別表		
別表1	比較損益計算書	11
別表2	比較貸借対照表	12
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	13
別表4	比較経営分析表	14

令和7年度白老町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度白老町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月21日から8月28日までの間

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類及び財務諸表並びに付属書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を照合確認するとともに、関係職員の説明を求め、計数の正否、法令上の適否について審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度白老町下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業における経営の状況は、決算収支等からおおむね健全な状態にあると認められる。

第5 審査の内容

1 事業の概要

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	比較増減 A-B C	増減率 C/B (%)
行政区域内人口	人	14,558	14,898	△340	△2.3
処理区域内人口	人	13,485	13,853	△368	△2.7
普及率	%	92.6	92.9	△0.3	△0.3
水洗化人口	人	13,174	13,531	△357	△2.6
水洗化率	%	97.7	97.7	0	0.0
処理水量/年	m³	2,095,007	1,993,019	101,988	5.1
処理水量/日	m³	5,740	5,460	280	5.1
計画処理能力	m³/日	8,300	8,300	0	0.0
施設利用率	%	69.2	65.8	3.4	5.2
雨水処理水量/年	m³	294,018	307,238	△13,220	△4.3
汚水処理水量/年	m³	1,800,989	1,685,781	115,208	6.8
有収水量/年	m³	1,477,888	1,430,917	46,971	3.3
有収水量/日	m³	4,049	3,920	129	3.2
有収率	%	82.1	84.8	△2.7	△3.1
職員数	人	5	5	0	0.0

本年度末における行政区域内人口は、14,558 人で、前年度と比較して 340 人（2.3%）減少、処理区域内人口は、13,485 人で、前年度と比較して 368 人（2.7%）減少しており、普及率は 92.6%で、前年度と比較して 0.3%減少している。

また、水洗化人口は、13,174 人で、前年度と比較して 357 人（2.6%）減少し、水洗化率は、97.7%で前年度と同率である。

下水道施設における年間総処理水量は、2,095,007 m³で、前年度と比較して、101,988 m³（5.1%）増加、雨水を除く年間汚水処理水量は、1,800,989 m³で、前年度と比較して 115,208 m³（6.8%）増加している。

なお、年間有収水量は 1,477,888 m³で、前年度と比較して、46,971 m³(3.3%)増加、有収率は、82.1%で、不明水対策の実施などにより雨水処理量は減少しているが、前年度と比較して 3.1%減少している。

当年度の建設改良事業は、虎杖浜第 1 MP 所汚水ポンプ取替工事、白老下水終末処理場非常用発電装置及び真空遮断器機材取替え修繕、マンホール高さ調整工事、下水道管渠取替工事、公共桝新設工事、萩野汚水中継ポンプ場水位計修繕工事、白老町不明水対策工事、下水道管渠施設更新工事、マンホールポンプ所改築工事を実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入および支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
下水道事業収益	1,063,485,000	1,097,498,483	34,013,483	103.2
営業収益	525,604,000	563,415,700	37,811,700	107.2
営業外収益	537,781,000	534,082,783	△3,698,217	99.3
特別利益	100,000	0	△100,000	0.0

収入は、下水道事業収益の予算額 10 億 6,348 万 5 千円に対して決算額は 10 億 9,749 万 8,483 円で、予算額に対して収入率は 103.2%、3,401 万 3,483 円増加している。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,096,805,000	1,050,801,944	46,003,056	95.8
営業費用	1,024,693,000	983,266,756	41,426,244	96.0
営業外費用	70,812,000	67,533,420	3,278,580	95.4
特別損失	300,000	1,768	298,232	0.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

支出は、下水道事業費用の予算額 10 億 9,680 万 5 千円に対して決算額は、10 億 5,080 万 1,944 円で、予算額に対して執行率は 95.8%、4,600 万 3,056 円の不用額である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
資本的収入	370,760,000	280,316,364	△90,443,636	75.6
企業債	25,900,000	0	△25,900,000	0.0
国庫補助金	96,000,000	31,601,000	△64,399,000	32.9
他会計補助金	248,056,000	248,056,000	0	100.0
受益者負担金	804,000	659,364	△144,636	82.0

収入は、予算額 3 億 7,076 万円に対して決算額は 2 億 8,031 万 6,364 円で、収入率は 75.6%、予算額に対して 9,044 万 3,636 円減少している。

その内訳は、企業債 2,590 万円、国庫補助金 6,439 万 9 千円、受益者負担金 14 万 4,636 円減少している。

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	662,518,000	521,303,854	105,465,000	35,749,146	78.7
建設改良費	239,909,000	100,490,448	105,465,000	33,953,552	41.9
企業債償還金	421,328,000	420,727,058	0	600,942	99.9
その他資本的支出	281,000	86,348	0	194,652	30.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出は、予算額 6 億 6,251 万 8 千円に対して決算額は 5 億 2,130 万 3,854 円で、予算額に対して執行率は 78.7%、3,574 万 9,146 円の不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 4,098 万 7,490 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 752 万 2,615 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,888 万 1,584 円、減債積立金 1 億 458 万 3,291 円で補てんしている。

3 経営成績 (比較損益計算書は別表1のとおり)

本年度収益的収支の総収益は、10億5,786万3,694円、総費用が9億9,454万370円で、当年度の純利益は6,332万3,324円である。前年度と比較すると4,125万9,967円の減少となっている。

(1) 総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	523,785,471	512,611,029	11,174,442	2.2
下水道使用料	393,204,827	374,559,170	18,645,657	5.0
他会計負担金	106,150,000	114,636,000	△8,486,000	△7.4
受託事業収益	20,843,000	19,844,000	999,000	5.0
その他営業収益	3,587,644	3,571,859	15,785	0.4
営業外収益	534,078,223	575,149,052	△41,070,829	△7.1
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計補助金	192,942,000	219,210,000	△26,268,000	△12.0
長期前受金戻入	341,066,908	354,935,184	△13,868,276	△3.9
雑収益	69,315	1,003,868	△934,553	△93.1
経常収益	1,057,863,694	1,087,760,081	△29,896,387	△2.7
特別利益	0	30,154	△30,154	△100.0
過年度損益修正益	0	30,154	△30,154	△100.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
合計（総収益）	1,057,863,694	1,087,790,235	△29,926,541	△2.8

経常収益の内訳については、営業収益5億2,378万5,471円、営業外収益5億3,407万8,223円で、前年度と比較して2,989万6,387円（2.7%）減少している。

営業収益の内訳は、下水道使用料が3億9,320万4,827円で、前年度と比較して1,864万5,657円（5.0%）増加、他会計負担金が1億615万円で、前年度と比較して848万6千円（7.4%）減少、受託事業収益が2,084万3千円で、前年度と比較して99万9千円（5.0%）増加、その他営業収益が

358 万 7,644 円で、前年度と比較して 1 万 5,785 円 (0.4%) 増加している。

(2) 総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
営業費用	951,154,742	932,671,718	18,483,024	2.0
管渠費	65,642,208	64,606,339	1,035,869	1.6
処理場費	218,487,339	191,894,877	26,592,462	13.9
総係費	49,377,508	48,524,426	853,082	1.8
減価償却費	617,158,939	625,637,886	△8,478,947	△1.4
資産減耗費	488,748	2,008,190	△1,519,442	△75.7
営業外費用	43,384,020	50,411,968	△7,027,948	△13.9
支払利息及び企業債取扱諸費	43,384,020	50,411,968	△7,027,948	△13.9
その他営業外費用	0	0	0	0.0
合計（経常費用）	994,538,762	983,083,686	11,455,076	1.2
特別損失	1,608	123,258	△121,650	△98.7
過年度損益修正損	1,608	123,258	△121,650	△98.7
その他特別損失	0	0	0	0.0
計	994,540,370	983,206,944	11,333,426	1.2

経常費用の内訳については、営業費用 9 億 5,115 万 4,742 円と営業外収益 4,338 万 4,020 円、特別損失 1,608 円であり、前年度と比較して 1,133 万 3,426 円 (1.2%) 増加している。

営業費用の内訳は、管渠費 6,564 万 2,208 円、処理場費 2 億 1,848 万 7,339 円、総係費 4,937 万 7,508 円、減価償却費 6 億 1,715 万 8,939 円、資産減耗費 48 万 8,748 円で、営業費用は前年度と比較して 1,848 万 3,024 円 (2.0%) 増加している。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,338 万 4,020 円で、前年度と比較して 702 万 7,948 円 (13.9%) 減少している。

特別損失の内訳は、過年度分下水道使用料の還付である。

4 財政状態 (比較貸借対照表は別表2のとおり)

(1) 資産

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定資産	11,158,235,628	11,682,618,423	△524,382,795	△4.5
流動資産	412,454,591	308,372,549	104,082,042	33.8
資産合計	11,570,690,219	11,990,990,972	△420,300,753	△3.5

資産総額は、115億7,069万219円で、前年度と比較すると4億2,030万753円(3.5%)減少している。

資産総額の内訳は、固定資産が111億5,823万5,628円、流動資産が4億1,245万4,591円である。

(2) 負債

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
固定負債	2,550,707,140	2,934,388,963	△383,681,823	△13.1
流動負債	466,957,317	482,210,338	△15,253,021	△3.2
繰延収益	6,428,579,324	6,513,268,557	△84,689,233	△1.3
負債合計	9,446,243,781	9,929,867,858	△483,624,077	△4.9

負債総額は94億4,624万3,781円で、前年度と比較すると4億8,362万4,077円(4.9%)減少している。

その内訳は固定負債が25億5,070万7,140円、流動負債4億6,695万7,317円、繰延収益64億2,857万9,324円である。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資本金	1,949,131,823	1,780,932,947	168,198,876	9.4
剰余金	175,314,615	280,190,167	△104,875,552	△37.4
資本合計	2,124,446,438	2,061,123,114	63,323,324	3.1

資本総額は21億2,444万6,438円で、前年度と比較すると6,332万3,324円(3.1%)増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、期首資金残高2億7,071万9,926円に対して、資金期末残高は3億7,417万449円となり、当年度の資金増加額は1億345万523円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが3億4,443万8,013円、投資活動によるものが1億7,982万5,916円、財務活動によるものが△4億2,081万3,406円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおり

6 経営分析 (比較経営分析表は別表4のとおり)

本年度における企業経営の健全性、効率性等を評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

(1) 財政状態の健全性

① 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、本年度は 111.2%である。
この数値が 100%を超える場合は、単年度の収支は黒字である。

② 流動比率

1 年以内に支払うべき負債（流動負債）に対する 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合で、この数値は 100%以上であることが必要であり、本年度は 88.3%である。

③ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合で、本年度は 363.5%である。

④ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す割合で、本年度は 119.3%である。

この比率が 100%を下回っている場合は、污水处理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。

⑤ 污水处理原価

有収水量 1 m³あたりの污水处理に要した費用であり、本年度は 22,306.8 円である。

⑥ 施設利用率

1 日処理能力に対する 1 日平均配水量の割合で、本年度は 69.2%である。

⑦ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して污水处理している人口の割合で、本年度は 97.7%である。

公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、本年度は 33.8%である。

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、本年度は 14.4%である。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	年 度		令和7年度		令和6年度		増減額
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
営業収入	523,785,471	2.2	512,611,029	1.3	11,174,442		
下水道使用料	393,204,827	5.0	374,559,170	2.7	18,645,657		
他会計負担金	106,150,000	△ 7.4	114,636,000	△ 3.0	△ 8,486,000		
受託事業収益	20,843,000	5.0	19,844,000	△ 0.3	999,000		
その他の営業収益	3,587,644	0.4	3,571,859	1.7	15,785		
営業外収入	534,078,223	△ 7.1	575,149,052	△ 3.7	△ 41,070,829		
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0		
他会計補助金	192,942,000	△ 12.0	219,210,000	△ 1.2	△ 26,268,000		
長期前受金戻入	341,066,908	△ 3.9	354,935,184	△ 5.1	△ 13,868,276		
雑収入	69,315	△ 93.1	1,003,868	△ 33.1	△ 934,553		
経常収益	1,057,863,694	△ 2.7	1,087,760,081	△ 1.4	△ 29,896,387		
特別利益	0	△ 100.0	30,154	△ 99.9	△ 30,154		
過年度損益修正益	0	△ 100.0	30,154	△ 99.9	△ 30,154		
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0		
営業費用	1,057,863,694	△ 2.8	1,087,790,235	△ 4.2	△ 29,926,541		
管渠費	951,154,742	2.0	932,671,718	2.9	18,483,024		
処理場費	65,642,208	1.6	64,606,339	45.7	1,035,869		
総係費	218,487,339	13.9	191,894,877	3.6	26,592,462		
減価償却費	49,377,508	1.8	48,524,426	22.5	853,082		
資産減耗費	617,158,939	△ 1.4	625,637,886	△ 1.3	△ 8,478,947		
営業外費用	488,748	△ 75.7	2,008,190	△ 32.5	△ 1,519,442		
支払利息及び企業債取扱諸費	43,384,020	△ 13.9	50,411,968	△ 16.6	△ 7,027,948		
その他営業費用	43,384,020	△ 13.9	50,411,968	△ 16.6	△ 7,027,948		
経常費用	994,538,762	1.2	983,083,686	1.7	11,455,076		
特別損失	1,608	△ 98.7	123,258	231.5	△ 121,650		
過年度損益修正損	1,608	△ 98.7	123,258	231.5	△ 121,650		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0		
総費用	994,540,370	1.2	983,206,944	1.7	11,333,426		
営業利益(営業収益－営業費用)	△ 427,369,271	1.7	△ 420,060,689	5.0	△ 7,308,582		
経常利益(経常収益－経常費用)	63,324,932	△ 39.5	104,676,395	△ 23.5	△ 41,351,463		
当年度純利益(総収益－総費用)	63,323,324	△ 39.5	104,583,291	△ 37.8	△ 41,259,967		
前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0		
その他の未処分利益剰余金変動額	104,583,291	△ 37.8	168,198,876	49.7	△ 63,615,585		
当年度未処分利益剰余金	167,906,615	△ 38.4	272,782,167	△ 2.8	△ 104,875,552		

別表2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

年 度 科 目		資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
		令和7年度末 金 額	令和6年度末 金 額	増 減 金 額 前年度比	令和7年度末 金 額	令和6年度末 金 額	増 減 金 額 前年度比
固定資産	有形固定資産	11,158,235,628	11,682,618,423	△ 524,382,795 △ 4.5	2,550,707,140	2,934,388,963	△ 383,681,823 △ 13.1
	土地	86,616,355	86,616,355	0 0.0	466,957,317	482,210,338	△ 15,253,021 △ 3.2
	建物	591,939,038	635,425,059	△ 43,486,021 △ 6.8	383,681,823	420,727,058	△ 37,045,235 △ 8.8
	構築物	8,541,570,446	8,981,758,484	△ 440,188,038 △ 4.9	78,932,273	57,064,661	21,867,612 38.3
	機械及び装置	1,846,379,882	1,973,693,554	△ 127,313,672 △ 6.5	4,343,000	4,407,000	△ 64,000 △ 1.5
	車輛運搬具	2,554,394	4,196,505	△ 1,642,111 △ 39.1	221	11,619	△ 11,398 △ 98.1
	工具器具及び備品	810,621	828,466	△ 17,845 △ 2.2		6,513,268,557	△ 84,689,233 △ 1.3
	建設仮勘定	88,264,892	0	88,264,892 0.0		7,906,171,440	256,113,089 3.2
	無形固定資産	100,000	100,000	0 0.0	6,274,825,339	6,246,270,588	28,554,751 0.5
	ソフトウェア	0	0	0 0.0	429,691,450	429,079,790	611,660 0.1
	電話加入権	100,000	100,000	0 0.0	38,019,356	38,019,356	0 0.0
	流動資産	412,454,591	308,372,549	104,082,042 33.8	1,419,748,384	1,192,801,706	226,946,678 19.0
	現金預金	374,170,449	270,719,926	103,450,523 38.2	△ 1,733,705,205	△ 1,392,902,883	△ 340,802,322 24.5
	未収金	38,539,504	38,082,415	457,089 1.2	9,446,243,781	9,929,867,858	△ 483,624,077 △ 4.9
	貸倒引当金	△ 255,362	△ 429,792	174,430 △ 40.6	1,949,131,823	1,780,932,947	168,198,876 9.4
					1,949,131,823	1,780,932,947	168,198,876 9.4
					175,314,615	280,190,167	△ 104,875,552 △ 37.4
					7,408,000	7,408,000	0 0.0
					7,408,000	7,408,000	0 0.0
					167,906,615	272,782,167	△ 104,875,552 △ 38.4
					167,906,615	272,782,167	△ 104,875,552 △ 38.4
合 計		11,570,690,219	11,990,990,972	△ 420,300,753 △ 3.5	2,124,446,438	2,061,123,114	63,323,324 3.1
					11,570,690,219	11,990,990,972	△ 420,300,753 △ 3.5

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,323,324	104,583,291	△ 41,259,967
減価償却費	617,158,939	625,637,886	△ 8,478,947
資産減耗費	488,748	2,008,190	△ 1,519,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 949,805	295,000	△ 1,244,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,430	86,875	△ 261,305
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 366,220	125,000	△ 491,220
長期前受金戻入額	△ 341,066,908	△ 354,935,184	13,868,276
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	43,384,020	50,411,968	△ 7,027,948
未収金の増減額 (△は増加)	△ 631,519	3,336,217	△ 3,967,736
未払金の増減額 (△は減少)	21,867,612	△ 57,648,454	79,516,066
その他負債等の増減額 (△は増加)	△ 15,211,728	1,370,605	△ 16,582,333
小 計	387,822,033	375,271,394	12,550,639
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 43,384,020	△ 50,411,968	7,027,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,438,013	324,859,426	19,578,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,490,448	△ 138,747,738	38,257,290
他会計補助金収入	248,056,000	148,644,000	99,412,000
国庫補助金等による収入	31,601,000	55,729,000	△ 24,128,000
受益者負担金等による収入	659,364	632,330	27,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,825,916	66,257,592	113,568,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	36,000,000	△ 36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 420,727,058	△ 445,692,306	24,965,248
その他資本的支出 (国庫返還金)	△ 86,348	0	△ 86,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,813,406	△ 409,692,306	△ 11,121,100
資金増加額 (又は減少額)	103,450,523	△ 18,575,288	122,025,811
期首資金残高	270,719,926	289,295,214	△ 18,575,288
資金期末残高	374,170,449	270,719,926	103,450,523

別表 4

比較経営分析表

(財政状態の健全性・効率性)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.2	110.6	0.6
②流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.3	63.9	24.4
③企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	363.5	487.9	△ 124.4
④経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}} \times 100$	119.3	142.8	△ 23.5
⑤汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	22,306.8	18,326.0	3,980.8
⑥施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{処理能力 } \text{m}^3/\text{日}} \times 100$	69.2	65.8	3.4
⑦水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.7	97.6	0.1

(老朽化の状況)

①有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	33.8	26.9	6.9
②管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	14.4	12.8	1.6